

離島・へき地における医療・福祉職者の防災に関する認識

寿々木剛志¹⁾，八代 利香²⁾，田畑千穂子³⁾

¹⁾独立行政法人国立病院機構災害医療センター

²⁾鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻総合基礎看護学講座

³⁾鹿児島大学医学部・歯学部附属病院

(平成 28 年 2 月 8 日受付)

要旨： [はじめに] 未曾有の災害が各地で起こっている中、災害対策や災害時の危機管理が重要な課題となっている。離島やへき地では、地理的・社会的問題の影響で防災・減災対策が遅れている。本研究では、離島・へき地における医療・福祉職者の防災への認識を明らかにすることを目的とし、文献調査および面接調査を行った。 [方法] 医学中央雑誌に掲載された論文を対象とし、文献調査を行った。まず、キーワードに「離島」「防災」を入力し、論文の種類を原著論文に限定して検索した (検索日時 2014 年 11 月 14 日)。次に、離島・へき地で働く医療・福祉職者の防災への認識が記載されているという条件で文献を絞り込み、条件を満たす 3 件を分析対象とした。そして、調査対象とした文献から、離島・へき地における医療・福祉職者の防災への認識に関する全ての内容を抽出し、それらを内容分析した上でカテゴリ化した。2014 年 5 月に鹿児島県 A 島を訪問し、A 島の小規模多機能ホームで介護士として働きながら消防団長を務める 1 名を対象に、半構成面接調査を行った。調査内容は許可を得て IC レコーダーに録音した。そして、逐語録を作成した後、語られた内容を分析し項目として抽出した。 [結果] 対象とした 3 件の文献より、離島・へき地で働く医療・福祉職者の防災に関する認識として、47 の内容に関するデータを抽出した。それらを類似した内容でまとめると、6 つのカテゴリに整理された。面接では 5 項目が抽出された。 [考察] 離島・へき地においては、住民の防災意識は地理的環境の影響が大きいこと、実際に被災した経験や近隣地域での災害が具体的な災害対策につながることを示唆された。また、人的資源に限られていることから、住民主体の防災・減災体制づくりが必要であり、住民一人一人の日頃の状態を把握している医療・福祉職者が防災意識を高く持ち、その活動を支援していくことが重要である。

(日職災医誌, 65 : 68—74, 2017)

—キーワード—

離島・へき地, 災害, 防災

1. はじめに

近年、未曾有の災害が各地で発生しており、災害時における危機管理が重要かつ緊急の課題となっている¹⁾。また、東日本大震災以降、離島における防災・減災が重要であるという認識についても高まっている²⁾。災害対策は未知の出来事に備えるということから、人々に意識化されにくいという特徴があり、それに加え、離島やへき地では人口減少や高齢化、財政規模が小さいこと等が関係し、防災・減災対策は遅れている^{2,3)}。また、離島やへき地では保健師等の専門職の定着が悪いことも影響して、自治体職員の防災意識が低い傾向や、防災に関すること

が当該自治体で取り組まなければならない協議事項に挙がりにくい傾向があることも報告されている²⁾。

離島やへき地では少子高齢化と過疎化が進行していることもあり、災害対策に取り組むことは容易なことではない。このような特徴を持つ離島やへき地での災害対策においては、日頃から防災に携わっている職員や、住民と密に関わり一人一人の状態を把握している⁴⁾医療・福祉職者の防災に対する認識が、より重要であると考えられる。

そこで本研究では、離島・へき地における防災の課題を検討する際の資料とするために、離島・へき地における医療・福祉職者の防災への認識を明らかにすることを

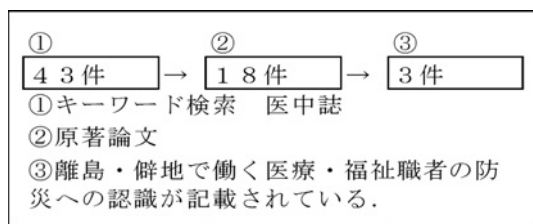


図1 文献の絞り込み

表1 対象文献

1.	井上静子（国立療養所大島青松園）、大藪隆昭、近井優美子、松岡悦子、三木えりか：離島で勤務する職員の災害に対する意識調査。中国四国地区国立病院機構・国立療養所看護研究学会誌，2（1），163-166，2006.
2.	春山早苗（自治医科大学 看護学部地域看護学）、鈴木久美子、佐藤幸子、舟迫香、岸忠美子、篠澤悦子：へき地の健康危機管理体制づくりにおける保健所保健師の機能・役割 診療所看護職の活動の現状と認識から。自治医科大学看護学部紀要，3，3-17，2005.
3.	津田万寿美（兵庫県看護大附置研推進センター）、小笹美子、松下聖子、白井千津、林洋子：沖縄県渡名喜島における台風16号被害と住民の健康への影響。兵庫県立看護大附置研究所推進センター研究報告集，1，47-52，2003.

目的とし、文献調査および面接調査を行った。

II. 調査方法

医学中央雑誌に掲載された論文を対象とし、文献調査を行った。まず、キーワードに「離島」「防災」を入力し、論文の種類を原著論文に限定して検索した（検索日時2014年11月14日）。次に、離島・へき地で働く医療・福祉職者の防災への認識が記載されているという条件で文献を絞り込み、条件を満たす3件を分析対象とした。対象を絞り込んだ過程を図1に、対象文献を表1に示す。

そして、調査対象とした文献から、離島・へき地における医療・福祉職者の防災への認識に関する全ての内容を抽出し、それらを内容分析した上でカテゴリ化した。

2014年5月に鹿児島県A島を訪問し、A島の小規模多機能ホームで介護士として働きながら消防団長を務める1名を対象に、半構成面接調査を行った。調査内容は許可を得てICレコーダーに録音した。そして、逐語録を作成した後、語られた内容を分析し項目として抽出した。調査に際しては、研究の目的と概要、および調査への参加は任意であり拒否が可能であること、参加の拒否による不利益を被らないこと、調査結果の公表は匿名であること、について文書と口頭で説明し、同意書に自筆サインをもらった。

III. 結果

1. 文献調査

2014年11月最新の「医学中央雑誌web」に掲載されている文献のうち、「離島」もしくは「へき地」、および「防

表2 文献に記載されている内容

内容	文献数
消防防災ヘリによる救急搬送について	29
離島の医療機関と本土側医療機関の連携について	2
防災航空室の有用性について	1
災害による被害とその後の取り組み、現状について	3
へき地診療所での時間外、救急時の対応について	2
防災訓練のシナリオについて	1
中山間地域における保健所の難病患者支援について	1
へき地の健康危機管理体制づくりにおける看護職の活動について	1
離島に勤務する職員の災害に関する認識について	1
過疎地域に住む高齢者の防災意識と準備状況について	1
山間過疎地域における災害・事故・犯罪に対する健康危機管理について	1

災」をキーワードとして検索を行い、実数43件の文献を検出した。43件の文献抄録を記載されている内容毎に分類したところ、表2に示す11に整理された。その内、「災害による被害とその後の取り組み、現状について」に含まれる1件と、「へき地の健康危機管理体制づくりにおける看護職の活動について」、「離島に勤務する職員の災害に対する認識について」の各1件という計3件に離島・へき地で働く医療・福祉職者の防災への認識が記載されていた。

対象とした3件の文献より、離島・へき地で働く医療・福祉職者の防災に関する認識として、47の内容に関するデータを抽出した。それらを類似した内容でまとめると、『災害の関心度』、『関心の動機』、『備蓄物資の備え』、『災害対策の実際』、『災害対策への意識』、『被災後の評価』の6カテゴリに整理された。それらの内容を記載のあった文献毎にまとめて表3と表4に示した。抽出された内容を「」で表記する。

文献1は、国立療養所大島青松園に勤務する職員269名を調査対象としており、抽出された内容は『災害の関心度』、『関心の動機』、『備蓄物資の備え』、『災害対策の実際』という4つのカテゴリに含まれた。

『災害の関心度』については、「非常に関心を持っている」、「多少関心はある」という回答が合わせて対象者の9割を超えていた。『関心の動機』については、「平成16年香川県下の台風被害、阪神淡路大震災、大島青松園の高潮被害」という回答が多くみられ、「地球温暖化、中越地震、スマトラ沖地震、南海・東南海大地震」を挙げた割合は少なかった。『備蓄物資の備え』については、「備蓄物資の備えをしている」が42.8%で、備えている場所は「自宅」が98%、物資内容は「災害携帯品（懐中電灯・携帯ラジオ・医薬品・貴重品）」が81%と最多であった。『災害対策の実際』については、「防災訓練に参加したことがある」が92%であり、「消火器の場所と使用方法」は61.6%、「防火服の場所と使用方法」は53.2%が理解している反面、「消火栓の場所と使用方法を知らない」は76%

表3 対象文献の研究対象と研究方法

文献	研究対象	研究方法	地域の特徴	発行年
1	国立療養所大島青松園に勤務する看護師・介護員・福祉関係・事務関係・医療関係(医局, 薬局, 検査, 医技・理学療法) 職員: 269名	各部署への質問紙配布調査	香川県 大島	2006年
2	(被災経験の無い地域)市(旧村)保健師: 2名, 診療所看護師: 3名, 村保健師: 3名, (被災経験のある地域)町保健師: 4名	調査項目についての面接調査	山間地域(被災経験の無い4地域と被災経験のある1地域)	2005年
3	仮設住宅入居者をはじめとした被災住民: 2名, 役場職員: 1名, 保健師: 1名, 診療所医師: 1名, 訪問介護ヘルパー: 1名	半構成調査票を用いた聞き取り調査	沖縄県 渡名喜島	2003年

表4 離島・へき地で働く医療・福祉職者の防災に関する認識

文献 カテゴリ	1	2	3
災害の関心度	<ul style="list-style-type: none"> 非常に関心を持っている: 39.6%, 多少関心はある: 51.6%, あまり関心がない: 7.2%, 全く関心がない: 1.2%, 無回答: 0.4% 非常に関心がある, 多少関心がある割合は, 勤務年数1年未満: 88%, 5~10年, 10~20年: 共に36%, 20年以上: 43% 非常に関心がある割合, 性別では女性: 93.3%, 男性: 88% どちらかといえば危険: 52%, 危険: 32.4%, 内訳, インフラ: 49%, 地理的側面: 85% 職場で災害に遭遇したときの不安: 避難場所の確保, 家族の安否, 災害医療等 	—	—
関心の動機	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年香川県下の台風被害: 21.2%, 阪神淡路大震災: 20%, 大島青松園の高潮被害: 17.2%, 地球温暖化: 11.4%, 中越地震: 10.4%, スマトラ沖地震: 10.1%, 南海・東南海大地震: 9.2%の順であった(複数回答) 	—	—
備蓄物資の備え	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄物資の備えをしている: 42.8%, 内訳, 自宅: 98%, 官舎: 27%, 職場: 12%(複数回答) 物資内容の内訳, 災害携帯品(懐中電灯・携帯ラジオ・医薬品・貴重品): 81%, 非常食: 63%, 住宅環境対策: 28%, 避難場所の確認: 31% 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の必要物品の整備はされており, 定期的に確認している 診療所は医薬品や衛生材料の備蓄の役割があるが, 村の財政規模が小さいことや役場職員の災害に備える意識が低いために予算請求しても優先順位が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの家庭に業務用の大型冷凍庫があり, 食品を冷凍保存している 風向きや気候によって船が入港できないこともあり, 村民は船が欠航したときの備えを日常的に行っている
災害対策の実際	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練に参加した経験がある: 92% 消化器の場所と使用方法: 61.6%, 防火服の場所と使用方法: 53.2%が理解している 消火栓の場所と使用方法を知らない: 76% 施設内に貼られている「消火設備配置図」の効果が見られなかった 通報や連絡の仕方: 21%, 入所者の避難場所: 15.2%, 誘導方法: 18%, 職場の連絡網: 30%, 大島青松園自衛消防に基づいた役割: 20.4%が理解, 全ての項目に対して解らない: 50% 	<ul style="list-style-type: none"> 他地域の被災時の対応例が発災時活動の具体的検討に役立っている 合併を機に市の防災計画に基づき取り組みが開始された 村政における優先順位は低い 老人会を対象とした救急時対応訓練の健康教育実施 保健師の家庭訪問に民生委員が同行し健康状態の把握方法や日常の健康上の注意点等民生委員が住民と共に確認できるような活動実施 日常的な服薬管理力を高めることが災害時にも役立つと考え村保健師と連携し健康教育実施 地域保健業務に関する会議で検討を重ねることで, 市関係職員の災害時保健活動に対する意識化が進んだ 住民の意識やセルフケア能力を高めるための働きかけがなされていない 村保健師が定着せず, 災害対策に限らず話し合いの機会が持てていない 協議したことがない 	<ul style="list-style-type: none"> 村役場男子職員を中心に消防団が結成されており, 台風警報発令時は村内のパトロール等を行う

表4 離島・へき地で働く医療・福祉職者の防災に関する認識（つづき）

文献 カテゴリ	1	2	3
災害対策への意識	—	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の災害に対する意識が高まっている ・ハード整備面が考えられていても保健師が定着しないこともあり住民の健康等に関して具体的検討がなされていない、財政規模が小さい等から意識は高いとはいえない ・大災害による被災経験が無く役場職員も住民も災害対策に対する意識が低い ・災害対策の意識は低かった ・保健師自身も意識が低い ・高齢化率が高く、高齢化進行による災害弱者の増加を想定し、地域防災力を高める必要性は意識している ・災害危険区域があるため災害対応力を高める必要がある、という意識あり ・所属自治体の意識が高かったのは未被災の4地域中1地域のみ ・被災経験のある地域では意識が高かった 	—
被災後の評価	—	<ul style="list-style-type: none"> ・日常業務で住民の健康問題の把握、基本健康診査結果からハイリスク者リストを作成していたことが、災害発生時に要医療者の医療の確保と継続支援、派遣保健師の迅速な活動に役立った ・日頃からの保健医療福祉関係機関との連携した活動が災害発生時の活動を円滑にしていた ・災害が発生した他地域への応援経験があり、災害発生時の活動に役立った ・ミルクや紙おむつ等の生活用品の備蓄も必要であった ・被災時、住民が力をあわせて水を確保した ・常備薬を持ち出せなかったものが多かった ・保健師活動が日頃から住民に理解されていたことにより、住民が派遣チームの訪問をスムーズに受け入れていた 	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から助け合って生活していること、経験から台風への備えや知識があったことが適切な避難行動等に結び付いた。住民の防災意識の高さを評価した ・医師が一人一人と顔なじみの関係であり、日頃の状態を把握していることが被災後の変化の早期発見や継続観察等の対応を可能にした ・ヘルパーの人数が限られており、疲れや腰痛があっても代わりがいないことが辛かった

であった。

文献2は、被災経験がない地域の（市・村）保健師5名、診療所看護師3名、被災経験がある地域の町保健師4名を調査対象としており、抽出された内容は『備蓄物資の備え』、『災害対策の実際』、『災害対策への意識』、『被災後の評価』という4つのカテゴリに含まれた。

『備蓄物資の備え』については、「診療所は医薬品や衛生材料の備蓄の役割があるが、村の財政規模が小さいことや役場職員の災害に備える意識が低いために予算請求しても優先順位が低い」、「災害時の必要物品の整備は定期的に確認している」という内容が抽出された。また、被災経験のある地域では備蓄物資の備えが実施されているが、被災経験のない4地域中3地域で一部実施または実施の予定であることが明らかとなった。『災害対策の実際』については、災害対策に取り組めていない地域では、「村政の優先順位は低い」、「住民の意識やセルフケア力を高めるための働きかけがなされていない」、「村保健師が定着せず、災害対策に限らず話し合いの機会がもてていない」という内容が抽出された。実施または一部実施し

ている地域では、「老人会を対象とした救急時対応訓練の健康教育実施」、「日常的な服薬管理能力を高めることが災害時にも役立つと考え村保健師と連携し健康教育実施」、「他地域の被災時の対応例が発災時活動の具体的検討に役立っている」という内容が抽出された。『災害対策への意識』については、「所属自治体の意識が高かったのは未被災の4地域中1地域のみ」、「被災経験のある地域では意識が高かった」、「災害対策の意識は低かった」、「高齢化率が高く、高齢化進行による災害弱者の増加を想定し、地域防災力を高める必要性は意識している」、「災害危険区域があるため災害対応力を高める必要がある」という内容が抽出された。『被災後の評価』については、被災経験がある地域の評価が記載されており、「常備薬を持ち出せなかったものが多かった」、「ミルクや紙おむつ等の生活用品の備蓄も必要であった」、「日常業務で住民の健康問題の把握、基本健康診査結果からハイリスク者リストを作成していたことが、災害発生時に要医療者の医療の確保と継続支援、派遣保健師の迅速な活動に役立った」という内容が抽出された。

文献3は、被災住民2名と、役場職員、保健師、診療所医師、訪問介護ヘルパー各1名の計6名を調査対象としており、抽出された内容は『備蓄物資の備え』、『災害対策の実際』、『被災後の評価』という3つのカテゴリに含まれた。

『備蓄物資の備え』については「風向きや気候によって船が入港できないこともあり、村民は船が欠航したときの備えを日常的に行っている」、「ほとんどの家庭に業務用の大型冷凍庫があり、食品を冷凍保存している」という内容が抽出された。『災害対策の実際』については、「村役場男子職員を中心に消防団が結成されており、台風警報発令時には村内のパトロール等を行う」という内容が抽出された。『被災後の評価』については、「日頃から助け合って生活していること、経験から台風への備えや知識があったことが適切な避難行動等に結び付き、住民の防災意識の高さを評価した」、「医師が一人一人と顔なじみの関係であり、日頃の状態を把握していることが被災後の変化の早期発見や継続観察等の対応を可能にした」、「ヘルパーの人数が限られており、疲れや腰痛があっても代わりがないことが辛かった」という内容が抽出された。

2. 鹿児島県 A 島での半構成面接調査

小規模多機能ホームで介護士として働きながら、消防団長として防災活動にも携わっている職員に半構成面接調査を行った。A 島は隔絶性の高い外海遠洋離島であり、本土からはフェリーが唯一の交通手段である。人口は約100人であり、高齢化率は40%を超えている。A 島には常駐する医師がいないため入院施設がなく、看護師1名が常駐するへき地診療所と、介護士3名と島のパート労働者が勤務する小規模多機能ホームがある。医師が月2回フェリーで来島し巡回診療を行っているが、天候の影響でフェリーが欠航となる場合がある。

面接で語られた項目を「」, 対象の発言を“”で表記する。

面接では「物資の備蓄」、「地震・津波に対する住民の関心の薄さ」、「古い民家及び空き家」、「多様な業務」、「役場の支援」の5項目が抽出された。

「物資の備蓄」に関しては、A 島には物資がフェリーで運ばれてくるため、天候次第ではフェリーが入港できないこともあり、“2週間くらい来なかった”こともあるという。そのような環境下で、A 島の人々はストッカーという大きな冷凍庫を利用し食料を備蓄しており、“(食料の)備えは島の風習でしているので大丈夫だと思う”と語られた。フェリーが入港できないときは、緊急用のヘリコプターも来島できないことが多い。そのことに関しては“どうすることもできない”と語られた。

「地震・津波に対する住民の関心の薄さ」に関しては、小・中学校では年に一度火災訓練を行い、島民全体では、2013年から津波・地震を想定した避難訓練を行って

る。“正直言って、ここ(A 島)では地震・津波のことは関心がない”、“そういうこと(地震・津波)はあり得ないだろうという雰囲気がある”と語られ、その理由に関しては“集落が高台にあるから”とのことであった。このような状況により、避難訓練に関しては“ちょっと難しい”と語られた。

「古い民家及び空き家」に関しては、防災に携わっている中で、普段から特別困難に感じていることはないという。自然気象によって大きな被害が出ることは少なく、“停電になる程度”だが、“古い民家が多く、家屋の倒壊や材木がはがれ、飛んでいくことが心配である”と語られた。

「多様な業務」に関しては、A 島では消防署や警察署がないことから、住民主体の消防団が行う業務は、火事や防災活動に関することに加え、観光客の事故や自殺、行方不明者の捜索、不審者情報への対応等、多岐にわたる。“消防団というより、警察のようなことをしている”と語られた。

「役場の支援」に関しては、“年に一回、団長会議が本土の役場である。足りないもの等は揃えてくれる、要望を言えばかなえてくれる”ということもあり、財政難や財政規模の小ささが業務に支障をきたしているとは感じていないとの認識であった。

IV. 考 察

離島・へき地という立地条件から、そこで働く医療・福祉職者の「災害への関心」や「危機感」は高いことがうかがえる。文献1で災害の関心度が90%を超えたことは、『関心の動機』で示されたように平成16年の台風に伴う集中豪雨や高潮浸水の体験、阪神淡路大震災が影響している。また、災害対策においても被災経験のある地域とない地域とでは、『災害対策への意識』に差があることが明らかとなった。災害はいつ・どこで起こるか予測がつかない為、危機感や対策には結びつきにくいという傾向があり、たとえ災害に対して関心があっても、備えるという行動に移せないことも同じ理由と考えられる⁵⁾。実際に被災した経験や近隣地域での災害は、災害対策の必要性の意識や積極的な取り組みに大きく影響を与えると考えられる⁶⁾。

A 島では、東日本大震災を機に地震・津波を想定した避難訓練を始めたが、住民の危機感には結びついていないことが語られている。同じ離島という環境でも、A 島では集落が高台にあることから住民の津波に対する関心が薄く、それが防災訓練への参加促進を難しくしている。このように「災害への関心」や「危機感」については地理的環境の影響が大きいことが考えられる⁷⁾。

沖縄県の離島を調査した文献3では、「風向きや気候によって船が入港できないこともあり、村民は船が欠航したときの備えを日常的に行っている」、「ほとんどの家庭

に業務用の大型冷凍庫があり、食品を冷凍保存している」という内容が示され、A島でもストッカーを用いた備蓄がされていた。食料の備蓄においては、台風などの気象条件によりフェリーが入港できない場合を想定し、隔絶性の高い離島の特徴を考慮した対策がとられている。他方、被災経験のある地域の評価において「ミルクや紙おむつ等の生活用品の備蓄も必要であった」と示されたことは、被災地で生活する上で何が不足するかについては、実際に被災した経験がないと想定しにくいことを表している。

離島やへき地では、外部からの助力を得ることが難しい⁸⁾。過疎化により支援の人的資源に限界があることを考慮すると、年齢を問わず自力で行ける避難経路であることの必要性、また、少しでも自助努力をして減災対策に結びつく準備を行うことの重要性が、特に離島やへき地においては問われると言える。このような実のある対策を実現するには、保健師の役割が重要であるとされている⁶⁾。しかし、財政規模が小さいことや、保健師の定着が悪く³⁾マンパワー不足であることが問題となっている離島やへき地では、防災対策の働きかけが難しいことが推察される。A島に常駐する医療職は、へき地診療所の看護師のみである。その業務は、診療所の管理・運営、診療所での処置・ケア・相談、訪問看護、島外との連絡・調整と多岐にわたる⁹⁾。これら全ての業務を担っている看護師が1人で防災・減災対策をも担うことは困難であると思われる。A島では、数少ない医療・福祉職者と役場職員が緊密に連携していくことが、実のある対策を講じるために不可欠である。

文献調査では「ハード整備面が考えられていても保健師が定着しないこともあり住民の健康等に関して具体的検討がなされていない」、「災害対策の意識は低かった」、「住民の意識やセルフケア能力を高めるための働きかけがなされていない」という内容が示され、被災経験のある地域においても、ハード整備に比べソフト整備が不十分であること²⁾が明らかとなった。人的資源に限られている離島・へき地においては、自主防災組織への働きかけを行い、離島やへき地ならではのコミュニティの狭さ、住民同士の密な関わりを強みにした住民主体の防災・減災体制づくりが必要である²⁾。離島やへき地に勤める医療・福祉職員が防災意識を高く持ち、その活動を支援することでよりよい体制づくりに貢献できると考えられる。

また近年、口永良部島での火山噴火や台風、豪雨被害等、離島での災害が多発している。そういった状況からも、離島・へき地での災害対策は、喫緊の課題として取り組んでいく必要があると考えられる。

V. 結 論

本研究では、災害はいつ・どこで起こるか予測がつか

ない為、災害への危機感や対策には結びつきにくいという傾向があり、特に離島やへき地では、人口減少や高齢化、財政規模が小さいこと等が関係し、防災対策は進んでいないことが示された。また、隔絶性の高い離島では、食料の備蓄において地理的環境を考慮した対策がとられており、住民の防災意識は地理的環境が大きく影響している。他にも、実際に被災した経験や近隣地域での災害が、災害対策の必要性に対する意識や積極的な取り組み、および物資の備え等の具体的検討につながることを示唆された。

人的資源に限られている離島・へき地においては、住民主体の防災・減災体制づくりが必要である。住民一人一人の日頃の状態を把握している医療・福祉職員においては、防災意識を高く持ち、その活動を支援することでよりよい体制づくりに貢献していくことが課題である。

利益相反：利益相反基準に該当無し

文 献

- 1) 鈴木 毅, 一原由美子, 三宅耕三, 他: 山間過疎地域における災害・事故・犯罪に対する健康危機管理について. 四国公衆衛生学会雑誌 53 (1): 105—110, 2008.
- 2) 呉 尚浩, 伊藤真知子, 澤邊みさ子, 他: 東日本大震災後の離島における防災・減災体制のあり方に関する研究: 飛島における住民主体の防災計画づくりに向けて. 東北公益文科大学総合研究論集 26: 73—82, 2014.
- 3) 春山早苗(自治医科大学 看護学部地域看護学), 鈴木久美子, 佐藤幸子, 他: へき地の健康危機管理体制づくりにおける保健所保健師の機能・役割 診療所看護職の活動の現状と認識から. 自治医科大学看護学部紀要 3: 3—17, 2005.
- 4) 津田万寿美(兵庫県看護大附置研推進センター), 小笹美子, 松下聖子, 他: 沖縄県渡名喜島における台風16号被害と住民の健康への影響. 兵庫県立看護大学附置研究所推進センター研究報告集 1: 47—52, 2003.
- 5) 井上静子(国立療養所大島青松園), 大藪隆昭, 近井優美子, 他: 離島で勤務する職員の災害に関する意識調査. 中国四国地区国立病院機構・国立療養所看護研究学会誌 2 (1): 163—166, 2006.
- 6) 日比野直子(岐阜県立看護大学), 磯和勅子, 平松万由子, 他: A県南部の過疎地域に居住する高齢者の防災意識と準備状況の実態(一般). 日本災害看護学会誌 15 (2): 25—36, 2013.
- 7) 小関公明, 佐賀武司, 谷津憲司, 他: 地域防災計画に関する調査研究: 離島地域の防災意識調査から(都市計画). 日本建築学会東北支部研究報告集. 計画系 66: 241—246, 2003.
- 8) 中井夏子, 門間正子, 服部淳一, 他: 奄美大島豪雨災害(2010年)に遭遇した女性看護師の災害3ヵ月後の蓄積疲労に関する実態調査. 札幌保健科学雑誌 2: 69—74, 2013.
- 9) 白川真紀, 八代利香, 吉留厚子, 他: 島民が住みなれた島で最期を迎えることのできない要因と課題. 日本看護倫理学会誌 2 (1): 30—34, 2010.

別刷請求先 〒890-8544 鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8-35-1
鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻総合基礎看護学講座
八代 利香

Reprint request:

Rika Yatsushiro
Department of Fundamental Nursing, School of Health Sciences, Faculty of Medicine, Kagoshima University, 8-35-1, Sakuragaoka, Kagoshimashi, Kagoshimaken, 890-8544, Japan

Perceptions of Disaster Prevention of Healthcare and Welfare Professionals Working in Isolated Islands and Remote Areas

Tsuyoshi Susuki¹⁾, Rika Yatsushiro²⁾ and Chihoko Tabata³⁾

¹⁾National Hospital Organization Disaster Medical Center

²⁾Department of Fundamental Nursing, School of Health Science, Faculty of Medicine, Kagoshima University

³⁾Kagoshima University Medical and Dental Hospital

Introduction

Unexpected disasters have been occurring in many places in recent years. Risk management at disaster settings and countermeasures against natural disasters have become important issues. In isolated islands and remote areas, disaster prevention and mitigation have been delayed due to geographical considerations and social problems. In this study, a literature review and interview were conducted with the aim of clarifying the awareness of disaster prevention of healthcare and welfare professionals working in isolated islands and remote areas.

Methods

Articles published in the *Japana Centra Revuo Medicina* were reviewed. The keywords 'island' and 'disaster prevention' were entered and the article type was restricted to original papers (search date: November 14, 2014). The literature was narrowed down to include the topic of perceptions of disaster prevention of healthcare and welfare professionals working in isolated islands and remote areas.

Three articles satisfied those conditions and were analyzed. From the literature, all the content on the perceptions of disaster prevention of healthcare and welfare professionals working in remote islands and remote areas was extracted. An interview of a person working as a caregiver at a small-scale multi-functional home as well as the leader of a private fire department on an island located in Kagoshima Prefecture was carried out in May 2014. The interview was recorded on an IC recorder with the respondent's permission. Items were extracted after content analysis.

Results

From the 3 articles, 47 items were extracted concerning the perceptions of disaster prevention of healthcare and welfare professionals working in isolated islands and remote areas. They were organized into 6 categories. Five items were extracted from the interview.

Discussion

The results showed that in the isolated islands and remote areas, the geographical environment seriously affected residents' perceptions of disaster prevention. Furthermore, the actual experience of being a victim of a disaster and disasters of neighboring regions led to specific disaster countermeasures. Also, due to limited human resources, there is a need to develop a disaster prevention and mitigation system for the residents. Healthcare and welfare staff who understand the daily state of each person should have high awareness of disaster prevention and it is important for the staff members to support residents' activities.

(JJOMT, 65: 68—74, 2017)

—Key words—

isolated islands and remote areas, disaster, disaster prevention